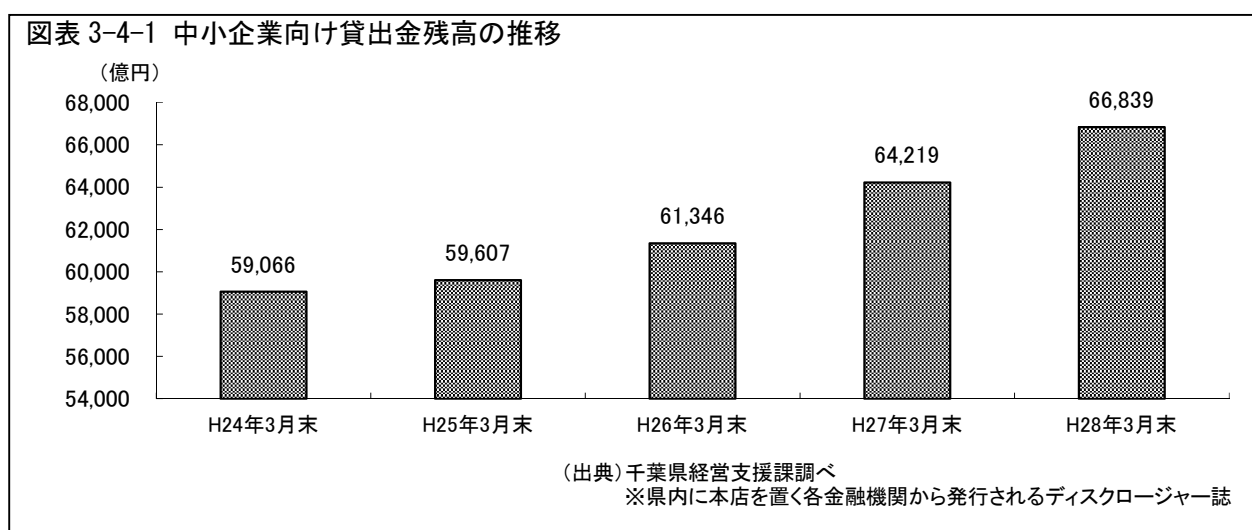


第4 経営基盤の強化の促進

1 主な取組事項における基本的考え方

(1) 円滑な資金調達への支援

中小企業が事業活動を行う上で大きな課題となるのが資金調達である。円滑な資金調達は中小企業にとって不可欠なことであり、県調査による県内中小企業向け貸出金残高の推移についても、近年は一貫して増加傾向にある。(図表 3-4-1)



一方、中小企業は、景気の動向によって資金繰りが左右されることが多く、担保力や信用力に乏しいため、民間金融機関からの資金調達が困難となる場合がある。これまで県では、中小企業に必要な事業資金を円滑に供給するため、低利かつ長期固定の融資制度を設けて支援を行っている。

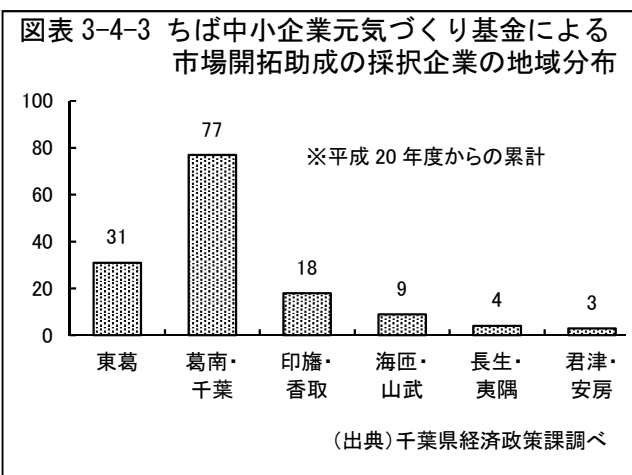
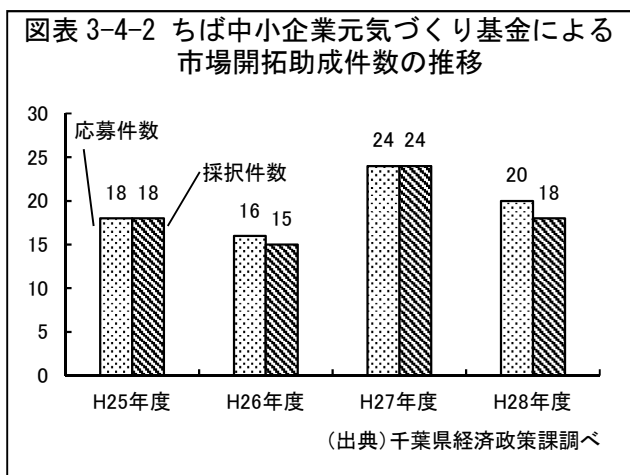
地域勉強会において、事業の継続にあたり資金面での支援が必要といった意見が寄せられており、引き続き、県内金融機関や千葉県信用保証協会と連携を図りつつ、借入負担の軽減や信用補完制度の充実に取り組んでいく必要がある。

また、中小企業の経営者にとって個人保証が大きな負担となっているが、個人保証に依存しない融資を促進するための経営者保証ガイドラインが適用されていることを受け、ガイドライン利用促進に向けた周知を図る必要がある。

(2) 販路開拓の促進

少子高齢化による社会構造の変化に伴い、国内需要は減少傾向にある。このため、中小企業にとって、販路開拓の促進は経営基盤の安定化に向けた課題の一つとなっている。また、優れた技術力やサービスを有しながらも、人員の確保や費用面で課題を抱え、大企業に比べて販路開拓への取組が難しい中小企業も存在する。

県ではこれまで、中小企業が新たな取引先を確保する支援のため、商談会や物産展等を開催するとともに、展示会に出展する企業への助成や下請中小企業の取引拡大への支援などを行ってきた。市場開拓助成の実績については、県内でも企業の集積する東葛飾・葛南・千葉地域に立地する企業からの採択が多くなっている。(図表 3-4-2、3-4-3)

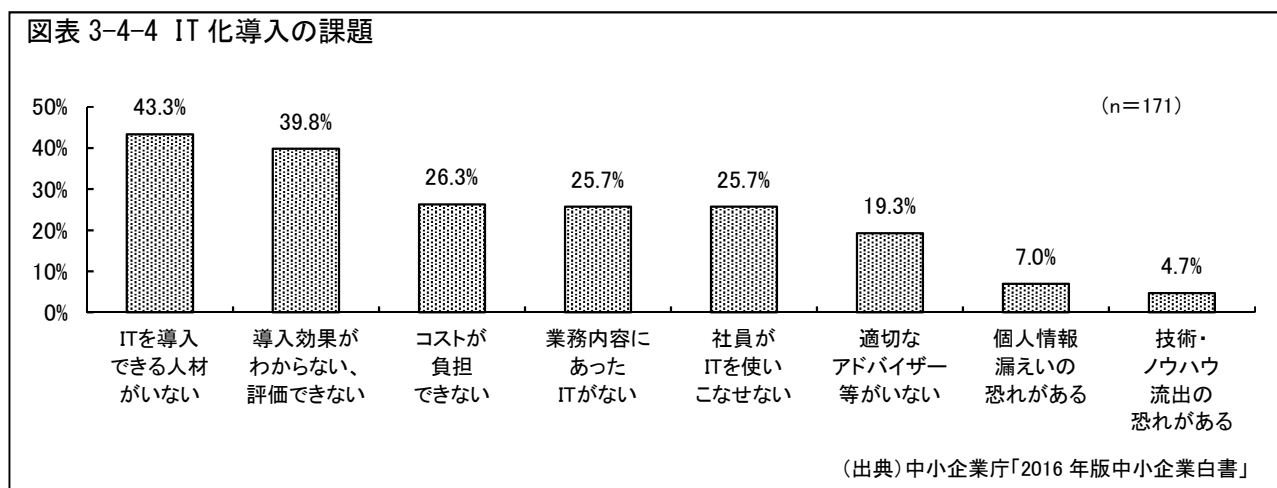


地域勉強会において、取引先確保への支援が必要といった意見が寄せられており、今後も商談会の開催等への支援とともに、中小企業が有する優れた技術・製品を県内外に広く情報発信していく必要がある。

また、下請中小企業の取引拡大と受注量確保については、県内外の大手企業に対する発注案件の開拓や、企業ニーズに応じた個別マッチング商談会の開催など、引き続き、取引拡大に向けた支援を行っていく必要がある。

(3) 生産性の向上への支援

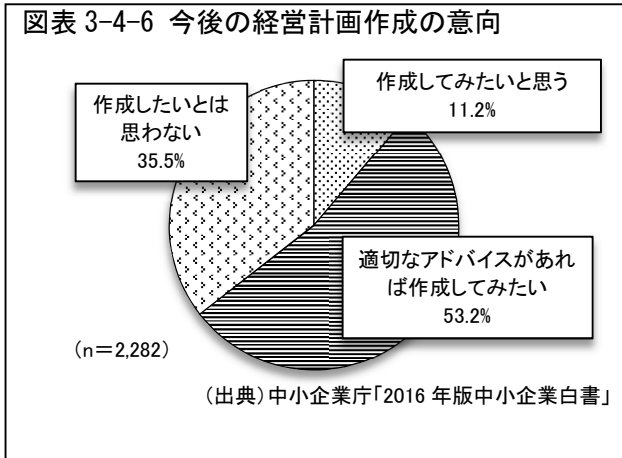
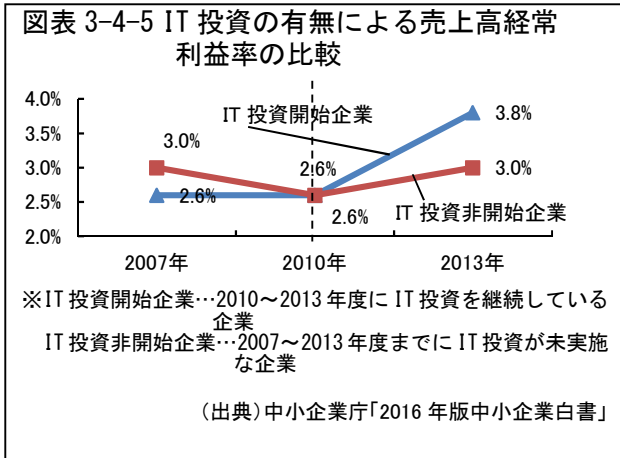
今後、本県経済が引き続き発展していくためには、ITの利活用等により県経済を支える中小企業の生産性の向上を図っていくことが必要となる。しかし、IT化導入にあたっては、人材やコストを課題にあげる中小企業が多い。(図表 3-4-4)



県ではこれまで、中小企業のIT活用の推進に向けた専門家派遣などに取り組んできたところだが、今後も技術革新の動向を見据えつつ、専門家の活用とともに、大学・研究機関等の関係機関と連携を図りながら、県内中小企業の生産性向上に向けた支援を進める必要がある。

本県の産業構造はサービス産業の比率が高いが、労働集約的で生産性が低くとどまっているという課題もある。将来的に働き手の減少が予想される中、サービス産業におけるITの導入等による中小企業の生産性向上に向けた取組も必要となる。(図表 3-4-5)

地域勉強会において、経営計画を作成することが企業の成長につながるといった意見も寄せられている。中小企業の一層の生産性向上を図る観点からも、経営力向上計画策定の支援を引き続き行っていく必要がある。(図表 3-4-6)



(4) 再生可能エネルギー等の活用促進

太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーは、エネルギー源として持続的に利用することが可能で、二酸化炭素を排出しない優れたエネルギーである。低炭素社会の実現に向けて、中小企業においても活用に向けた取組が求められている。

また、再生可能エネルギーは、地域に存在する資源であることから、その導入は、地域振興・産業振興にもつながる取組として期待されている。地域勉強会においても、省エネ・創エネへの中小企業の自主的な取組を促進・評価することが必要といった意見が寄せられている。

県では、これまで、再生可能エネルギーの導入に関し、ワンストップ窓口を設置して相談対応等を行うとともに、市町村と連携した再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する支援を行ってきたところである。

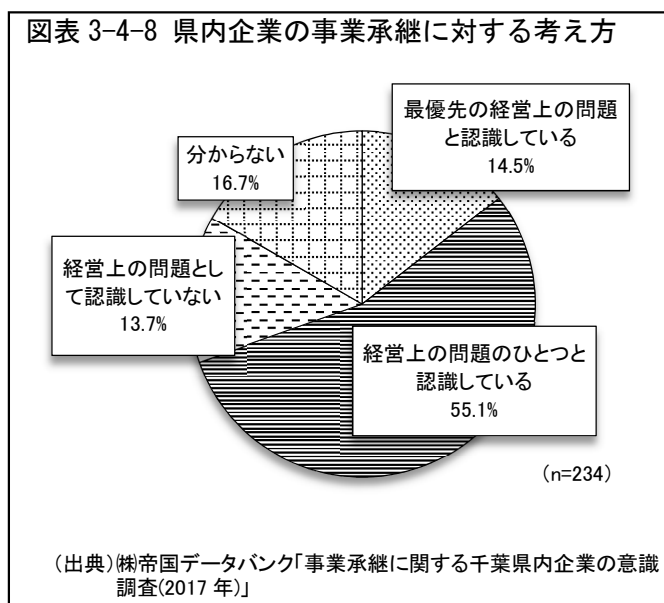
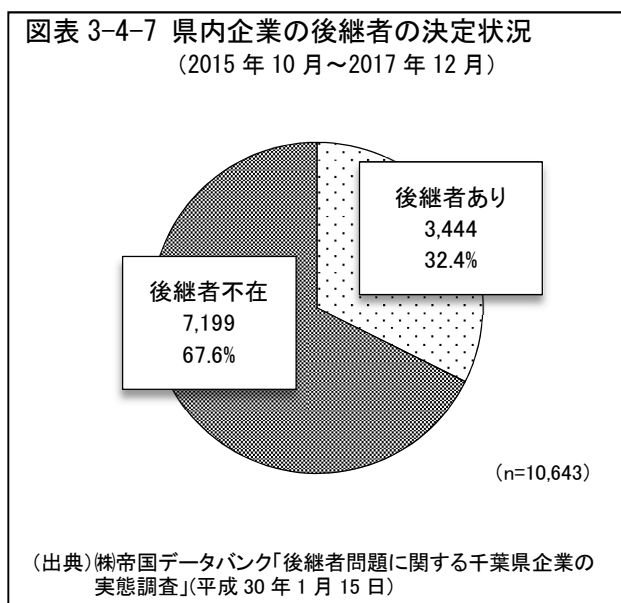
今後も、これらの取組を継続するとともに、外房地域における洋上風力発電の高いポテンシャルなど本県の地域特性を活かしながら、市町村等と連携した再生可能エネルギー等の活用促進に向け、中小企業の取組への支援を行う必要がある。

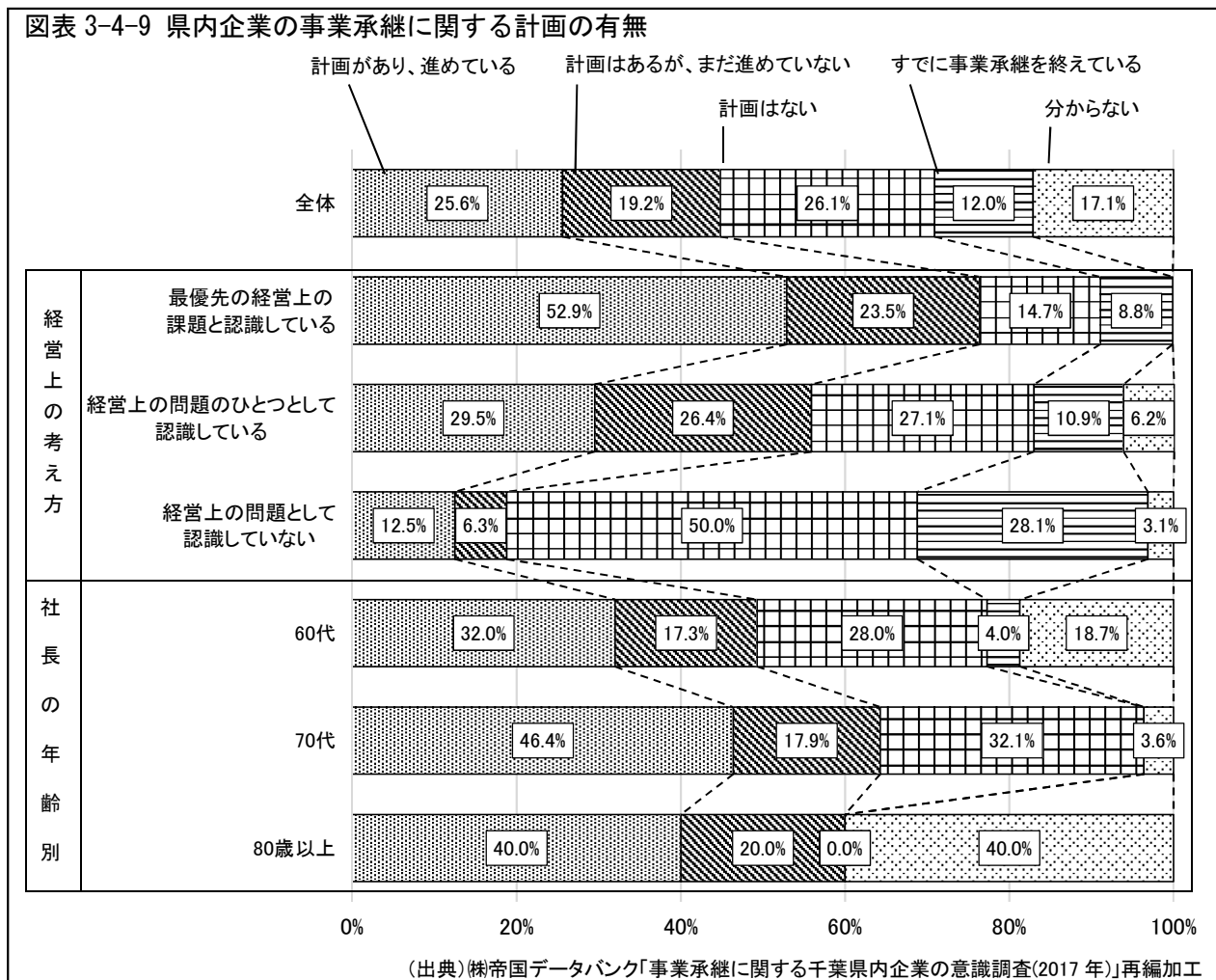
(5) 事業承継と事業再生への支援

中小企業の経営者の高齢化に伴い、休廃業が増加しており、事業承継が喫緊の課題となっている。国においては、平成29年度に中小企業の事業承継に関する5カ年の実施計画をまとめ、今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間と位置づけ、支援体制・施策を抜本的に強化するとしている。

こうした中、平成30年1月の帝国データバンクの調査によると、県内企業の67.6%が後継者不在となっている。(図表3-4-7)

また、平成29年10月に帝国データバンク千葉支店が実施した事業承継に関する県内企業の意識調査によれば、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として考えているが、4割以上の企業で着手できていないことが明らかとなっている。(図3-4-8、図3-4-9)





中小企業の廃業は、地域の雇用の受け皿を失うだけでなく、取引関係のあった近隣企業にも影響を及ぼす。県ではこれまで、中小企業への事業承継の気づきを促していくとともに、事業承継の相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センター等と連携した取組を行ってきた。一方、廃業については、チャレンジ企業支援センターにおける専門家の紹介等のほか、支援機関における相談支援を行っている。

地域勉強会では、事業引継ぎ支援センターの認知度向上や、後継者の人材不足に対応したマッチング機能の強化が必要といった意見が寄せられている。

今後、経営者の高齢化による廃業の更なる増加が懸念され、地域経済の活性化や雇用の維持のため、中小企業の事業承継・事業再生への支援がますます重要となる。円滑な事業

承継の支援に向けて、ワンストップ窓口等による支援体制の充実や、後継者がいない事業者と事業引継を希望する企業間のマッチングやM&Aに関する支援を行うことが必要となる。

また、事業承継に当たっては、後継者の育成などある程度の年数による準備が必要と考えられることから、中小企業に対して早め早めの対応を促していくことが重要となる。

このため、事業承継の準備や多様な承継の手法について検討が促進されるよう、商工会、商工会議所等の支援機関との連携のもと、中小企業の経営者に対して積極的な働きかけを行っていくことが必要となる。

(6) リスクマネジメントへの支援

大規模地震や新型インフルエンザの発生など、緊急事態が発生した場合でも、事業を継続し、経済的損失を最小限に抑えるため、企業が事業継続計画（BCP）の策定をはじめとするリスクマネジメントの取組を進めることが重要となる。

しかし、多くの中小企業は、限られた人員で日々の業務に追われる中で、BCP策定に対応することが難しい。県が過去に実施したアンケートでも、BCPを認知している企業は、全体の3割にとどまっている。

県ではこれまで、BCP策定に向けたセミナーの開催等、BCPの普及・啓発等を行ってきたところだが、引き続き、リスクマネジメントの必要性について啓発を強化し、県内中小企業の危機管理能力の向上に向けた取組への支援を進めていく必要がある。

2 地域勉強会、研究会等での意見

- 既存事業を継続するため、古くなった生産設備などを更新して生産性を上げ、人材不足を補いたいが、資金が足りないため支援が必要。(研究会)
- 自社ですべてを賄うことができないので、よい取引業者を持っていないと企業としてのレベルが上がらない。県等による取引企業に関する情報提供や斡旋が必要。
(地域勉強会：印旛)
- 経営計画の作成などを通じて生産性の向上を進めるためには、専門家による支援が必要。(研究会)
- 経営計画を作成し、目標達成にトライすることが企業の成長につながるので、計画策定へのきめ細かい支援が必要。(地域勉強会：千葉)
- 省エネ・創エネなど環境に対する中小企業の自主的取組を促進・評価し、中小企業振興につなげることが必要。(地域勉強会：千葉)
- 第三者への承継が増えているが、株式等の買取資金や保証が課題となるため、税理士会や信用保証協会などと連携・役割分担した相談体制の充実が必要。(研究会、地域勉強会：千葉)

3 具体的な取組事項

施 策	概 要
①円滑な資金調達への支援	<p>ア) 制度融資による資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の様々なニーズに対応し、低利かつ長期固定の融資を行う。特に、中小企業の活性化に向けて「創業」「事業再生」に対する資金繰り支援を充実させる。 ○制度融資の「事業資金」(動産担保融資枠)を活用して新たな設備等を導入する際の「手数料への補助」を行う。 <p>イ) 経営者保証に依存しない融資制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営者の個人保証に依存しない融資の推進を図るため「経営者保証に関するガイドライン」の周知を行うとともに、本ガイドラインを利用できるよう、経営改善に向けた指導を行う。

	<p>ウ) 中小企業の設備投資を支援するための助成・融資</p> <p>○中小企業の再投資向け補助制度と制度融資（企業立地促進資金）を組み合わせて一体的な支援を行う。</p>
<p>②販路開拓の促進</p>	<p>ア) 販路開拓に対する助成</p> <p>○「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用し、展示会出展等に必要な事業経費の一部を助成する。</p> <p>イ) 商談会等の開催による支援</p> <p>○中小企業の販路拡大を支援するため、商談会や物産展等を開催する。特に、県内大手企業の立地効果を中小企業への波及、圏央道等のインフラ整備の効果を活かした広域的な取引拡大、地域の小規模企業の販路拡大等を視野に、関係機関と連携しながら実施していく。</p> <p>ウ) 受発注取引（下請取引）の振興</p> <p>○千葉県産業振興センター内に発注開拓員及び下請け取引専門指導員を配置し、企業訪問による下請け取引の斡旋や経営上の問題の相談に応じる。</p> <p>○インターネットを活用した情報提供取引斡旋を希望する企業を登録し、月に1回、FAXやメールで受発注情報を提供する。</p> <p>エ) 専門家による総合的なアドバイスの実施</p> <p>○千葉県産業振興センター内にマーケティングの経験がある人材を配置し、中小企業の抱える販路開拓における課題解決に向けたアドバイスを行う。</p> <p>また、併せて販売策の紹介や製品仕様に関する技術的なアドバイスを行う。</p> <p>オ) 認定制度の活用によるプロモーション支援</p> <p>○「千葉ものづくり認定製品制度」により、中小企業の優れた製品や独</p>

	<p>創的な製品を認定し、プロモーション支援を行う。</p> <p>カ) ポータルサイトによる情報発信</p> <p>○中小ものづくり企業の販路開拓を支援するため、県ホームページ内で「千葉県ものづくりネットワーク」というポータルサイトを運営し、「セールスポイント」や「技術の強み」などの情報を発信する。</p> <p>○中小企業のインターネットによる販路拡大を促進するため、IT専門家等による相談支援を行う。</p>
<p>③生産性向上への支援</p>	<p>ア) 専門家派遣等による生産性向上への支援</p> <p>○中小サービス産業の生産性の向上に向けて、専門家派遣による支援の促進を検討する。</p> <p>また、サービス産業の生産性向上を促進するため、支援事例の取りまとめ・紹介を検討する。</p> <p>○経営力向上計画策定の意欲がある中小企業に対し、計画策定の支援を行う。</p> <p>イ) 経営におけるIT活用セミナーの開催</p> <p>○ITの戦略的活用方法や、ITを活用したことにより経営革新に成功した実践例等を紹介するセミナーを開催する。</p>
<p>④再生可能エネルギー等の活用促進</p>	<p>ア) 環境保全の取組への融資</p> <p>○中小企業等が行う環境保全に資すると認められる対象事業に対し、制度融資（環境保全資金）による融資を通じ、資金調達を行う。</p> <p>主な対象事業：公害防止対策、地球温暖化防止、自動車環境対策、敷地緑化の促進、環境管理システム認証の取得、容器包装廃棄物の再商品化</p> <p>イ) CO2CO2（コツコツ）スマート宣言事業所登録制度の推進</p> <p>○省エネ対策や再生可能エネルギーの導入に積極的な事業者を登録</p>

	<p>し、登録事業所をホームページなどで広く紹介することを通じ、事業者の取組を促進する。</p> <p>ウ) 再生可能エネルギー事業への参入促進</p> <p>○中小企業等による再生可能エネルギーの導入に関し、「ワンストップ窓口」での相談対応を行い、エネルギーの分散確保や環境負荷の低減、地域経済の活性化につなげていく。</p> <p>○地域主導型の新エネルギーの活用を図るため、企業、商工団体等が市町村と連携して行う取組に対し支援を行う。</p>
<p>⑤事業承継と事業再生への支援</p>	<p>ア) 事業承継に向けた支援体制の強化 [再掲]</p> <p>○事業引継ぎ支援センターとの連携により、相談・マッチング支援の充実を図る。</p> <p>○支援機関や金融機関との連携により、企業の事業承継への気づき、掘り起こしを行うとともに、支援機関の相談フォローの充実を検討する。</p> <p>イ) 事業承継に向けたセミナーの開催</p> <p>○関係機関と連携し、事業承継に必要な早期の準備や後継者対策等に関するセミナーを行う。</p> <p>ウ) 市町村・金融機関との連携の強化</p> <p>○市町村や地域金融機関との連携を強化するため、共通認識を図るための合同勉強会等を行う。</p> <p>エ) 事業承継に対する制度融資による資金調達</p> <p>○中小企業信用保険法の改正（平成29年6月）を踏まえ、制度融資において、事業承継向けの融資の充実を検討する。</p>

	<p>オ) 事業再生の支援</p> <p>○金融機関が保有している債権の買取りなどにより債務の軽減を図るとともに継続的な経営支援を行う「千葉中小企業再生ファンド」や「千葉県中小企業再生支援協議会」、「中小企業支援ネットワーク会議」構成機関と連携し、事業再生に向けた取組を支援する。</p>
<p>⑥リスクマネジメントへの支援</p>	<p>ア) 事業継続計画（BCP）策定の支援</p> <p>○災害や新型インフルエンザなどの緊急事態への対応として、「チャレンジ企業支援センターにおける相談及び専門家派遣」等により、事業継続計画（BCP）の策定の取組を支援する。</p> <p>イ) 事業継続計画（BCP）策定に向けた啓発活動</p> <p>○事業継続計画（BCP）策定の重要性の理解が進むよう、事業所向け啓発リーフレットの作成・配布、HP やメールマガジンによる周知、BCP セミナーの開催、等により、啓発活動を行う。</p>